

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 忠應
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北三条西十八丁目2番地2
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	総務部長 南 誠
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北三条西十八丁目2番地2
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	総務部長 南 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	9,964,353	9,862,397	20,127,692
経常利益 (千円)	589,456	296,350	1,159,449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	258,282	226,295	568,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,111	251,769	649,366
純資産額 (千円)	10,543,730	11,024,152	10,880,986
総資産額 (千円)	16,234,132	16,712,144	16,521,281
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.37	67.94	170.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	64.4	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,789	809,541	1,430,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,136	170,535	409,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,483	237,969	347,894
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,723,063	4,055,085	3,654,048

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.09	66.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されたことで、国内経済活動の正常化が進みましたが、円安による物価上昇が継続しており、海外における金融政策や紛争による影響等、引き続き不透明な状況であります。

医療業界におきましては、医療費抑制政策等の社会的要請に加え、後発医薬品の供給不足を受けると同時に、継続的な薬価改定の影響もあり、更なる経営努力が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況から、当社グループは、感染症の影響を踏まえた計画のもと、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による、営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,862百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益291百万円（同40.9%減）、経常利益296百万円（同49.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益226百万円（同12.4%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行され、コロナ禍前と比べ外来患者数は徐々に戻ってきておりますが、PCR検査の受託件数が減少したことから、売上高3,836百万円（前年同期比9.2%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、前述のPCR検査の受託件数が減少したことから、セグメント利益77百万円（同79.1%減）と前年同期を下回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定による薬価の引下げに加え、薬局を当連結会計年度上期に1店舗、前連結会計年度上期に1店舗閉鎖しましたが、前連結会計年度下期に開局した1店舗の売上増加に加え、既存店舗の処方箋枚数も増加したことから、売上高5,478百万円（同4.9%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上高が増加したことからセグメント利益377百万円（同6.0%増）と前年同期を上回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、備品の販売、福祉用具の販売・貸与が前年同期を上回ったことから、売上高491百万円（同4.2%増）と前年同期を上回りましたが、原価率が上昇したことからセグメント損失6百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）と前年同期を下回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高56百万円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益41百万円（同38.2%増）になりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加(前連結会計年度末比5.4%増)いたしました。これは主にその他が65百万円減少しましたが、現金及び預金が401百万円、商品及び製品が52百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は9,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少(同2.2%減)いたしました。これは主に投資有価証券が32百万円、建設仮勘定が27百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物(純額)が94百万円、リース資産(純額)が57百万円、土地が52百万円、工具、器具及び備品(純額)が34百万円、投資その他の資産のその他が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加(同1.2%増)いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加(同4.4%増)いたしました。これは主に未払金が105百万円減少しましたが、賞与引当金が129百万円、未払法人税等が93百万円、支払手形及び買掛金が27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少(同4.0%減)いたしました。これは主にその他が43百万円増加しましたが、長期借入金が66百万円、リース債務が60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加(同0.8%増)いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加(同1.3%増)いたしました。これは、剰余金の配当が76百万円、非支配株主持分が32百万円それぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益226百万円、その他有価証券評価差額金の洗替えにより25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%となり、前連結会計年度末比0.3ポイント上回りました。

また、1株当たり純資産は3,230円90銭となり、前連結会計年度末比52円65銭増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,055百万円(前年同期比8.9%増)になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ135百万円増加し、809百万円(同20.1%増)になりました。主な要因は、法人税等の支払額89百万円(同169百万円増)、棚卸資産の増加額40百万円(同23百万円減)がありましたが、税金等調整前四半期純利益386百万円(同122百万円減)、減価償却費252百万円(同1百万円減)、賞与引当金の増加額129百万円(同6百万円減)、預り保証金の増加額43百万円(同43百万円増)、仕入債務の増加額44百万円(同113百万円増)、減損損失41百万円(同36百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ462百万円増加し、170百万円(前年同期は得られた資金292百万円)になりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入27百万円(前年同期比367百万円減)がありましたが、有形固定資産の取得による支出185百万円(同23百万円増)、無形固定資産の取得による支出36百万円(同24百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、前年同期に比べ14百万円増加し、237百万円(同6.5%増)になりました。主な要因は、配当金の支払額76百万円(同0百万円減)、長期借入金の返済による支出65百万円(同1百万円減)、リース債務の返済による支出64百万円(同13百万円増)、非支配株主への配当金の支払額32百万円(同32百万円増)によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊達アセットマネジメント合同 会社	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	1,185	35.61
株式会社LSIメディエンス	東京都港区芝浦1丁目2-3	210	6.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	171	5.16
株式会社エスアールエル	東京都港区赤坂1丁目8-1	169	5.10
伊達 忠一	札幌市厚別区	126	3.80
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	113	3.40
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	113	3.40
萬田 直紀	札幌市中央区	103	3.11
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	95	2.85
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	66	2.00
計	-	2,356	70.75

(注) 1. 上記のほか、自己株式が885千株あります。

2. 伊達アセットマネジメント合同会社は、当社代表取締役会長である伊達忠一の親族が全額出資する資産管理会社であります。

3. 2023年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書 6において、エフエムア - ルエルエルシ - (FMR LLC) が2023年8月15日現在で310,500株保有している旨が記載されております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムア - ルエルエルシ - (FMR LLC)	米国02210マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	310	7.36

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 885,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,329,700	33,297	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	33,297	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北3条西18丁目2番地2	885,400	-	885,400	21.00
計	-	885,400	-	885,400	21.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664,081	4,065,118
受取手形、売掛金及び契約資産	2,947,145	2,968,246
商品及び製品	431,748	483,904
仕掛品	20,215	11,322
原材料及び貯蔵品	62,760	60,171
その他	208,453	143,400
貸倒引当金	23,519	24,254
流動資産合計	7,310,885	7,707,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,442,450	4,405,071
減価償却累計額	992,174	1,048,933
建物及び構築物(純額)	3,450,275	3,356,138
機械装置及び運搬具	24,659	24,659
減価償却累計額	21,776	22,304
機械装置及び運搬具(純額)	2,883	2,355
工具、器具及び備品	2,394,117	2,398,758
減価償却累計額	1,867,410	1,906,262
工具、器具及び備品(純額)	526,706	492,496
土地	3,429,506	3,376,552
リース資産	782,266	782,266
減価償却累計額	160,606	218,045
リース資産(純額)	621,660	564,220
建設仮勘定	417,978	445,363
有形固定資産合計	8,449,010	8,237,126
無形固定資産		
その他	89,958	98,687
無形固定資産合計	89,958	98,687
投資その他の資産		
投資有価証券	149,763	181,915
長期貸付金	-	528
長期前払費用	4,169	3,665
差入保証金	164,486	160,973
繰延税金資産	146,473	140,605
その他	223,373	203,363
貸倒引当金	16,841	22,632
投資その他の資産合計	671,426	668,420
固定資産合計	9,210,395	9,004,234
資産合計	16,521,281	16,712,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,179,195	2,207,092
1年内返済予定の長期借入金	133,692	135,367
リース債務	127,602	123,776
未払法人税等	89,644	183,549
賞与引当金	125,073	254,614
未払金	303,901	198,868
資産除去債務	-	10,000
その他	297,404	285,223
流動負債合計	3,256,514	3,398,492
固定負債		
長期借入金	1,598,629	1,531,783
リース債務	569,426	508,967
役員退職慰労引当金	69,592	65,500
退職給付に係る負債	18,639	20,822
長期末払金	90,414	86,614
繰延税金負債	16,594	11,859
その他	20,483	63,953
固定負債合計	2,383,779	2,289,500
負債合計	5,640,294	5,687,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	9,304,184	9,453,876
自己株式	757,451	757,451
株主資本合計	10,545,353	10,695,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,044	65,728
その他の包括利益累計額合計	40,044	65,728
非支配株主持分	295,588	263,378
純資産合計	10,880,986	11,024,152
負債純資産合計	16,521,281	16,712,144

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,964,353	9,862,397
売上原価	6,817,070	6,906,947
売上総利益	3,147,282	2,955,450
販売費及び一般管理費	2,654,541	2,664,149
営業利益	492,741	291,301
営業外収益		
受取利息	108	86
受取配当金	2,818	2,804
受取賃貸料	21,003	20,027
助成金収入	90,906	13,704
その他	14,928	5,079
営業外収益合計	129,765	41,702
営業外費用		
支払利息	4,124	3,700
賃貸収入原価	22,002	20,000
助成金返還額	-	8,394
その他	6,923	4,559
営業外費用合計	33,050	36,654
経常利益	589,456	296,350
特別利益		
固定資産売却益	18	-
違約金収入	-	138,050
特別利益合計	18	138,050
特別損失		
固定資産売却損	-	6,707
固定資産除却損	2,870	114
減損損失	78,137	41,157
特別損失合計	81,007	47,979
税金等調整前四半期純利益	508,467	386,421
法人税等	189,208	160,335
四半期純利益	319,258	226,085
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	60,976	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,282	226,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	319,258	226,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,147	25,683
その他の包括利益合計	7,147	25,683
四半期包括利益	312,111	251,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,134	251,979
非支配株主に係る四半期包括利益	60,976	210

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508,467	386,421
減価償却費	254,409	252,447
減損損失	78,137	41,157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,784	3,898
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,178	2,182
賞与引当金の増減額(は減少)	135,854	129,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,197	6,526
受取利息及び受取配当金	2,926	2,890
支払利息	4,124	3,700
違約金収入	-	138,050
有形固定資産売却損益(は益)	18	6,707
有形固定資産除却損	2,870	114
預り保証金の増減額(は減少)	60	43,470
売上債権の増減額(は増加)	54,698	26,890
棚卸資産の増減額(は増加)	16,955	40,674
仕入債務の増減額(は減少)	69,907	44,092
未収消費税等の増減額(は増加)	47,503	17,340
その他の資産・負債の増減額	49,685	66,721
小計	940,250	761,134
利息及び配当金の受取額	2,869	2,858
利息の支払額	4,123	3,624
違約金の受取額	-	138,050
法人税等の還付額	-	8,160
法人税等の支払額	258,210	89,046
役員退職慰労金の支払額	6,996	7,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,789	809,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,390	185,423
有形固定資産の売却による収入	395,759	27,845
無形固定資産の取得による支出	12,484	36,811
無形固定資産の売却による収入	81,260	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
長期貸付けによる支出	-	550
長期貸付金の回収による収入	7	21
資産除去債務の履行による支出	20,000	-
その他	9,983	24,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,136	170,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,846	65,171
リース債務の返済による支出	50,437	64,285
自己株式の取得による支出	29,214	-
配当金の支払額	76,984	76,513
非支配株主への配当金の支払額	-	32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,483	237,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742,442	401,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,620	3,654,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,723,063	4,055,085

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	- 千円	23,716千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	6,547千円
役員報酬	62,968	59,044
給与手当	1,142,427	1,169,672
賞与引当金繰入額	181,448	179,975
退職給付費用	13,642	14,212
役員退職慰労引当金繰入額	4,784	3,898
減価償却費	94,084	75,545

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,733,096千円	4,065,118千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	10,033	10,033
現金及び現金同等物	3,723,063	4,055,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,125	23	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,603	23	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収 益	4,223,739	5,224,204	472,248	9,920,192	44,161	9,964,353
外部顧客への売上高	4,223,739	5,224,204	472,248	9,920,192	44,161	9,964,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	332,586	332,586	1,696	334,282
計	4,223,739	5,224,204	804,834	10,252,778	45,857	10,298,635
セグメント利益又は損失 ()	371,129	355,751	6,146	720,734	29,965	750,700

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	720,734
「その他」の区分の利益	29,965
セグメント間取引消去	4,912
全社費用(注)	262,871
四半期連結損益計算書の営業利益	492,741

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない建物等について、減損損失78,137千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,836,077	5,478,143	491,851	9,806,072	56,325	9,862,397
外部顧客への売上高	3,836,077	5,478,143	491,851	9,806,072	56,325	9,862,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	305,982	305,982	1,710	307,692
計	3,836,077	5,478,143	797,833	10,112,055	58,035	10,170,090
セグメント利益又は損失 ()	77,718	377,021	6,650	448,090	41,400	489,490

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	448,090
「その他」の区分の利益	41,400
セグメント間取引消去	4,401
全社費用(注)	202,590
四半期連結損益計算書の営業利益	291,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、事業環境に変化が生じた店舗の土地建物等について、減損損失41,157千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円37銭	67円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,282	226,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,282	226,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,338	3,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。